



厳しい財政状況の中、更なる改革が求められています(町役場)



三ヶ尻隆雄議員

総務行政

職員削減、給料カットを

事務・事業を見直し抑制に努める

質問 さらなる職員削減、昇給ストップ、給料カットをする考えはないか。

沼崎町長 平成十六年一月から十七年三月まで町長は給料一〇割、助役、教育長は給料の八割の減額及び議員報酬の減額が行われている。職員は人事院勧告による本俸と手当ての減額や五十五歳時の昇給停止、管理職手当て二〇割減額を

行っている。平成十四・十五年の人事院勧告による削減額の合計は、約六千九百万円となっている。

職員の削減は、平成十五年度は九人が退職し、平成十六・十七年度の新採用を見合わせた結果、定員適正化計画の二年前倒しの状況となった。これによる人件費の削減額は、平成十五年度は約五千万円で、一般会

計分の平成十年度からの比較では、約一億七千四百万円の減である。また、平成十六年度も退職者があり、人件費の削減は更に進む。

財政計画の中では人件費の抑制は重要であるが、一方では行政サービスの向上も図らなければならぬ。今後も事務・事業の見直しを進め、職員数の削減と人件費の抑制に努めていく。

財政問題

三位一体改革による財政への影響は

現時点での影響は不明

質問 三位一体改革の直近情報は、また、その内容による町財政への影響は。

沼崎町長 十一月二十六日に政府与党で合意された内容は、

①国庫補助負担金は、平成

十七年度及び十八年度予算で三兆円程度の廃止、縮減を行う。

②税源移譲は、平成十六年度に所得譲与税及び税源移譲予定特例交付金として措置した額を含め、三



まだまだ内容が不透明な「三位一体改革」自立の道を目指す当町にとって、財政への影響が心配されます

兆円規模を目指す。税源移譲は所得税から個人住民税への移譲により行う。
③地方交付税は、平成十七年度及び十八年度は地域において必要な行政課題に対しては適切に財政措置を行うなど、「基本方針2004」を遵守し、地方団体の安定的な財政運営に必要な交付税、地方税などの一般財源の総額を確保する。
となっており、この内容では具体的に本町の財政に及ぼす影響は明らかでない。